





# 県内経済動向調査結果（平成29年12月分）

平成30年2月13日  
企業活性化・雇用緊急対策本部  
（産業政策課）

## ■ 概況

県内経済は、個人消費は全体としては緩やかな持ち直しの動きがみられ、製造業は緩やかに増加しており、雇用は高水準で推移している。

## ■ 業種別の状況

製造業 	輸送機械が前年を下回ったものの、電気機械が好調なほか、木材・木製品が全体としては増加傾向にあり、緩やかに増加している。
建設業 	公共投資は3か月ぶりに前年同月を下回った。
小売業 	全体としては緩やかな持ち直しの動きとなっている。
サービス業 	全体としては横ばいの動きとなっている。

【前月からの変化】



改善



不変



悪化

■ 製造業 … 輸送機械が前年を下回ったものの、電気機械が好調な  
(6.5→9.2) ほか、木材・木製品が全体としては増加傾向にあり、緩やかに増加している。

○ 電気機械 … 電子部品・デバイス製品や生産用機械製品などが好調なことから、前年同月を上回っている。  
(24.5→29.4)

○ 輸送機械 … 一部で前年好調の反動や国内向け自動車メーカーの出荷停止の影響がみられ、前年同月を下回っているものの、堅調に推移している。

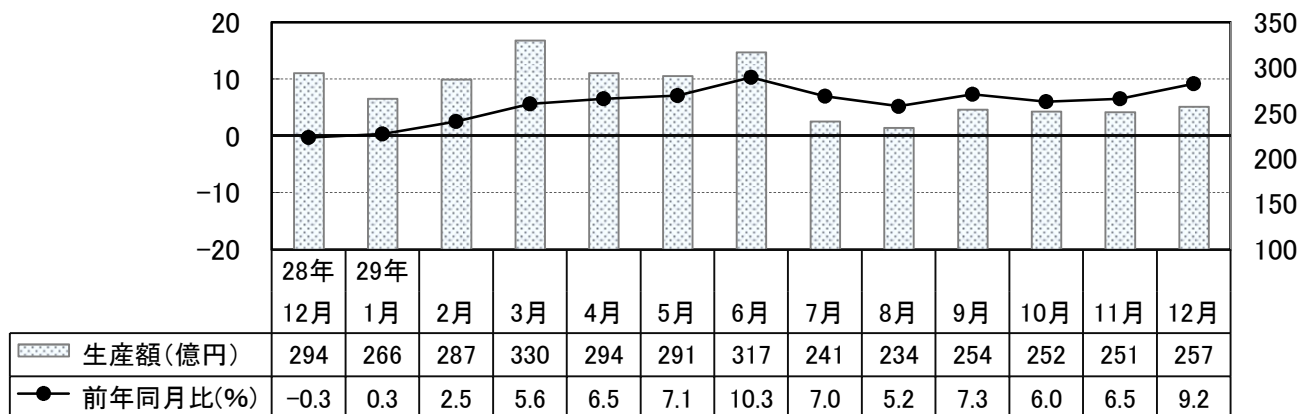
○ 木材・木製品 … 全体としては増加傾向にあり、前年同月を上回っている。  
(12.5→6.4)

※ (前月・前年比 → 当月・前年比)

(折れ線-%)

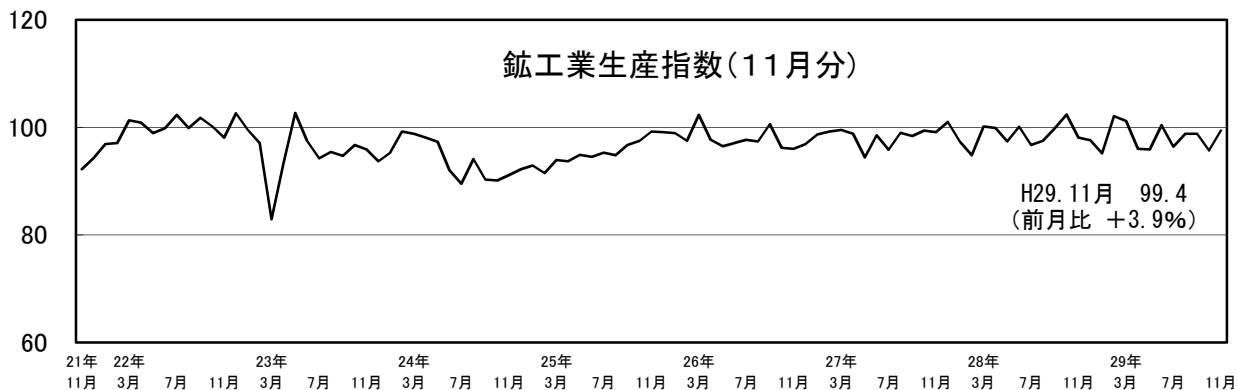
製造業生産状況の推移

(縦棒-億円)



※29年4月に調査対象企業の一部が変更となったため、28年12月との生産額等の単純な比較はできない。ただし、29年12月の前年同月比は、変更後の調査対象企業の前年生産額との比較である。

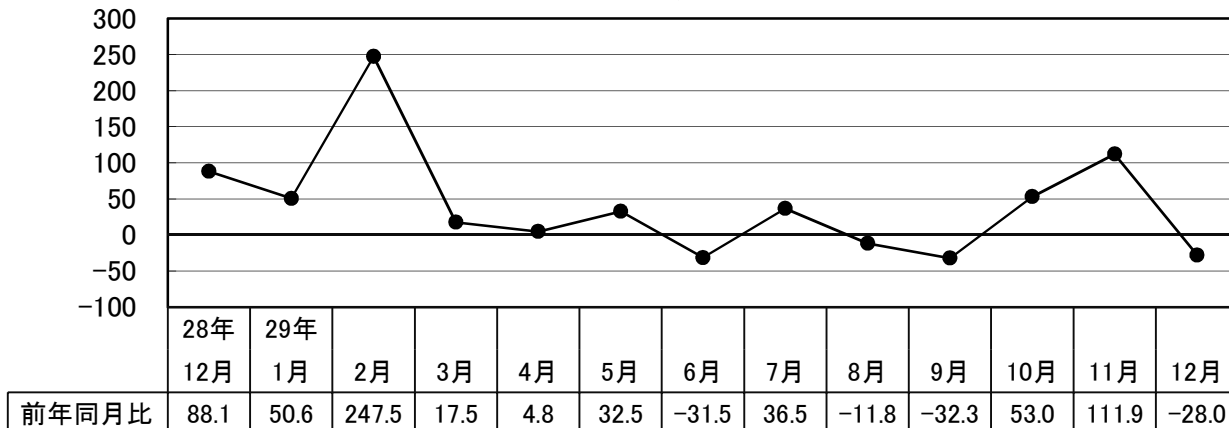
季節調整済:平成22年=100



## ■ 建設業

公共投資は3か月ぶりに前年同月を下回った。

(%) 公共工事請負額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社秋田支店

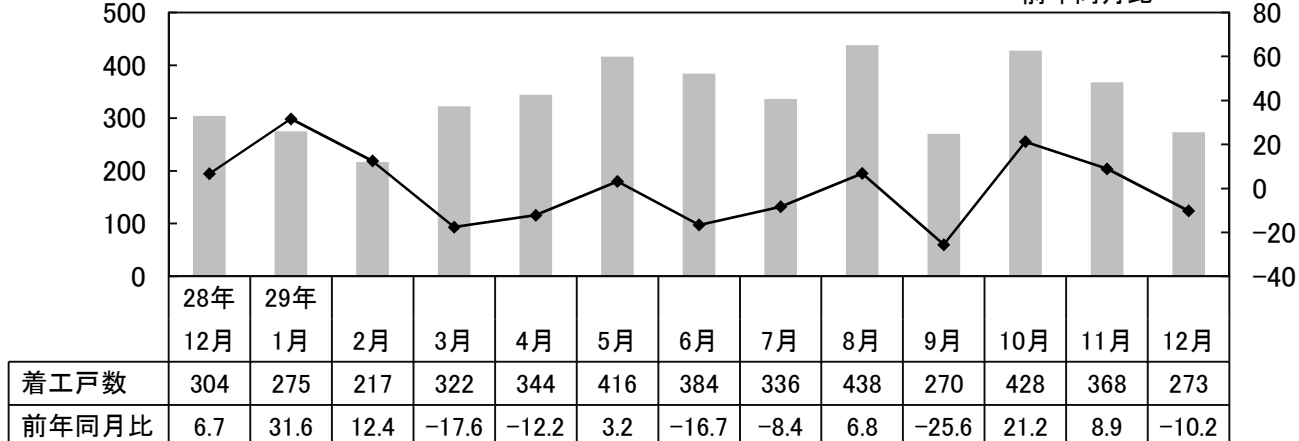
## ■ 住宅着工（12月）

住宅着工戸数は全体で273戸（前年同月比10.2%減）となっている。

（参考）全国の動向

持家、貸家及び分譲住宅が減少したため、全体で前年同月比2.1%の減少となった。

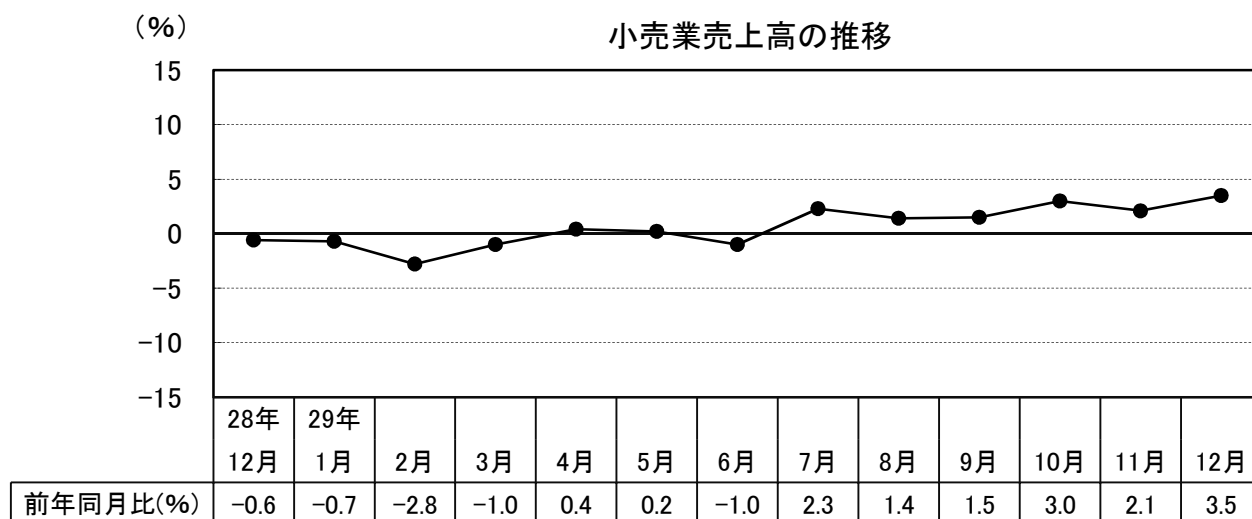
新設住宅着工戸数（前年同月比）



■ 小売業 … 全体としては緩やかな持ち直しの動きとなっている。  
(2.1→3.5)

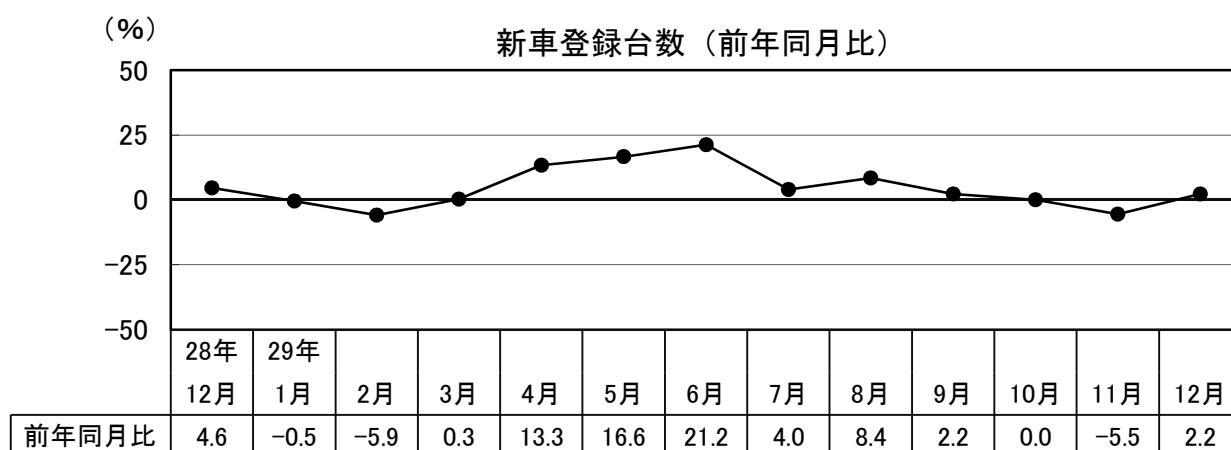
○ 飲食料品 … 年末商戦が好調だったことなどから、前年同月を上回っている。  
(3.3→3.9)

○ 家電品 … テレビなどに好調な動きがみられ、前年同月を上回っている。  
(3.9→4.8)



■ 新車登録台数（12月）

軽自動車が増加したため、前年同月に比べ2.2%増となっている。

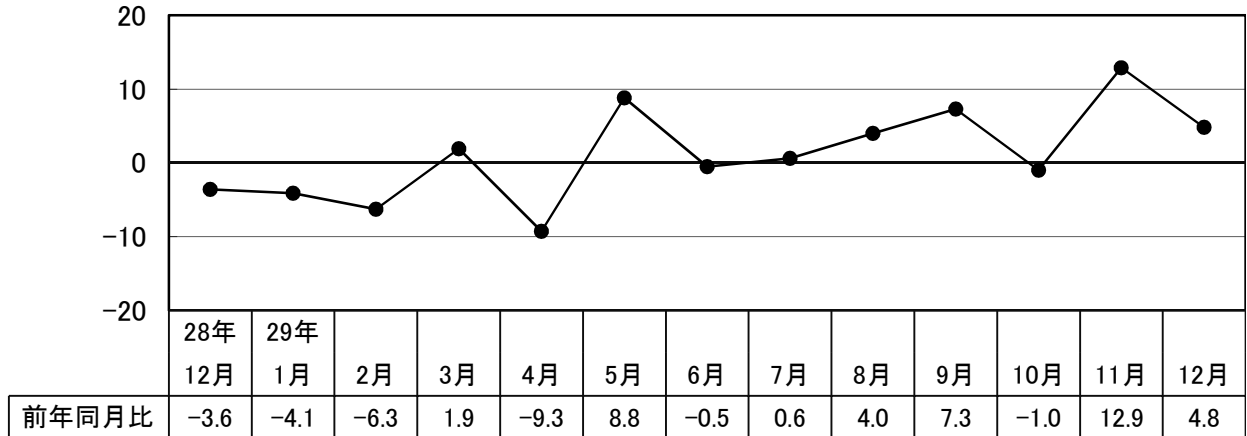


■ サービス業 … 全体としては横ばいの動きとなっている。  
(▲2.7→▲4.1)

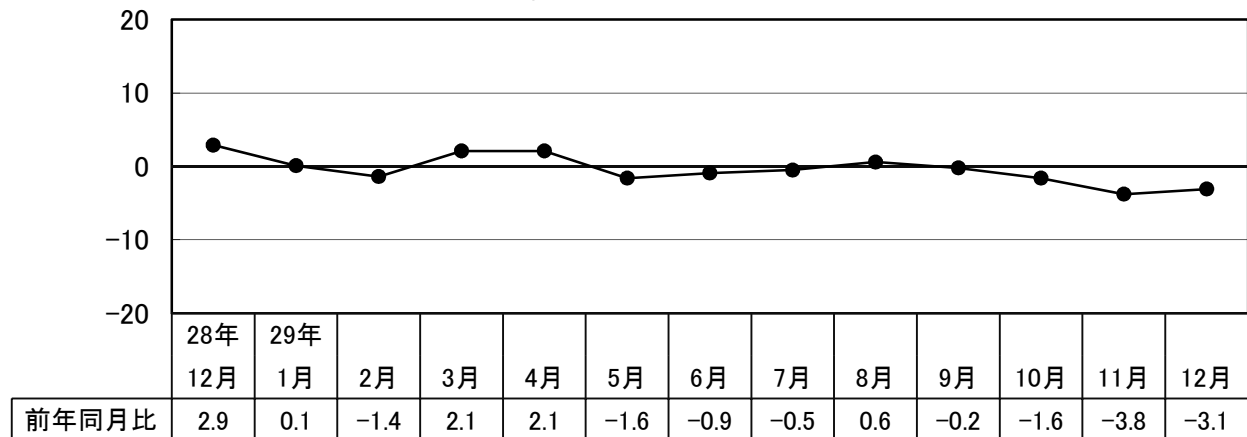
○ 旅館・ホテル … ビジネスやインバウンドによる宿泊の増加などがみられ、前年同月を上回っている。  
(12.9→4.8)

○ 運輸 … 一部で取扱量の減少がみられ、前年同月を下回っている。  
(▲3.8→▲3.1)

(%) 旅館・ホテル業売上高(前年同月比)



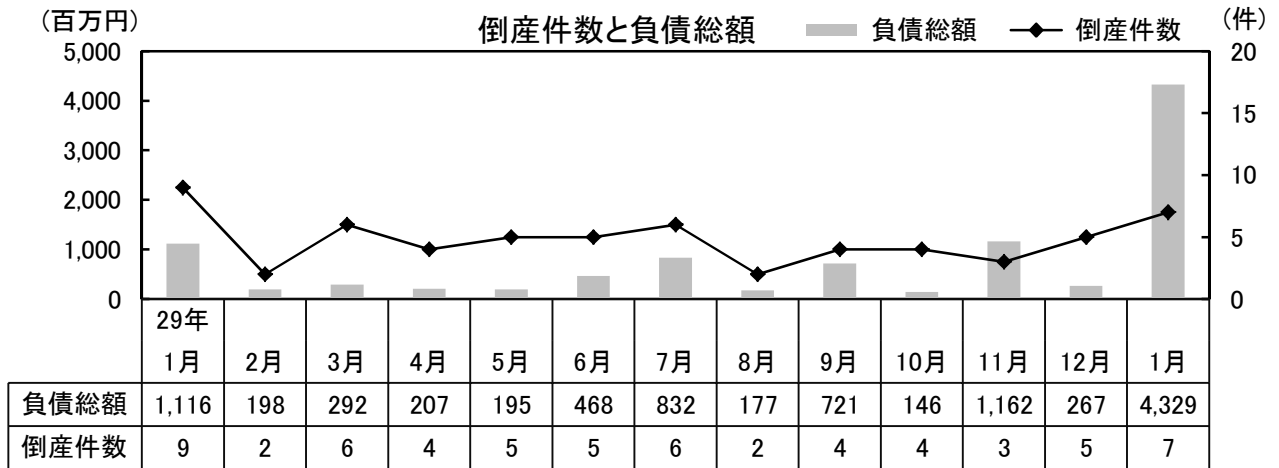
(%) 運輸業 売上高(前年同月比)



## ■ 企業倒産（1月）

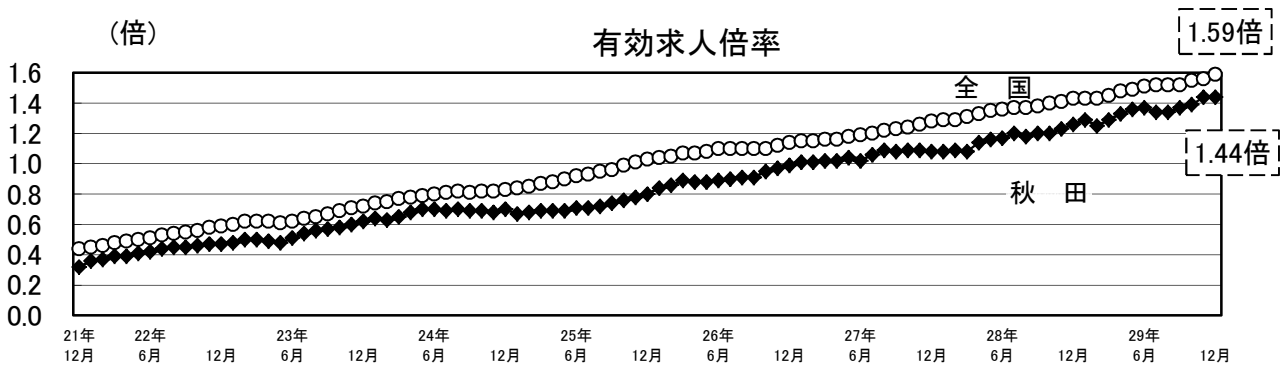
7件（前年同月9件）、負債総額は43.3億円（前年同月+32.1億円）

- 負債総額別：1億円以上3件
- 業種別：建設業1件、製造業1件、卸売業5件
- 原因別：既往のシワ寄せ3件、販売不振3件、他社倒産の余波1件



## ■ 雇用情勢（12月）

- 有効求人倍率（季節調整値）は1.44倍となり、前月と同水準となった。
- 新規求人数は前年同月比11.9%増加（5か月連続で増加）し、新規求職者数は同比1.7%増加（4か月ぶりで増加）した。

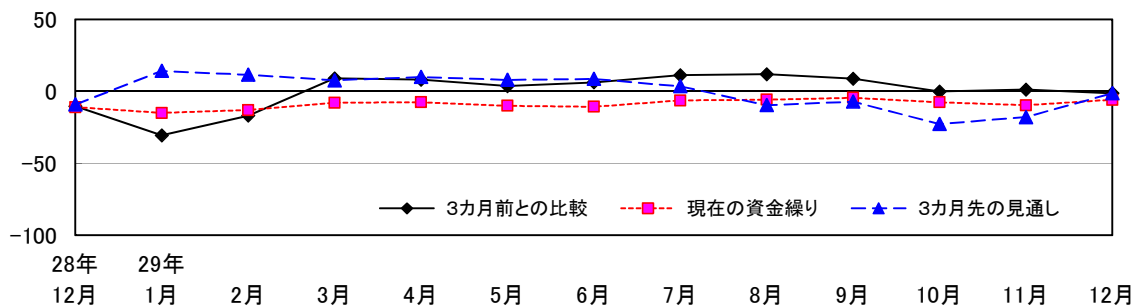


ハローワーク別有効求人倍率（原数値・全数）平成29年12月

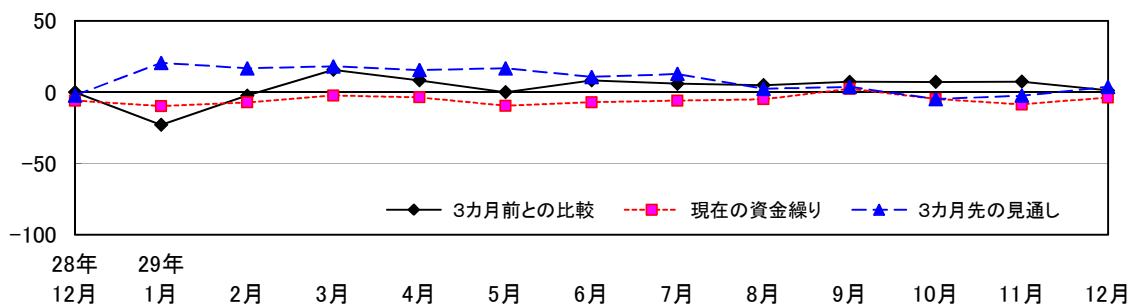
能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘
1.90	1.54	1.52	1.41	1.63	1.50	1.04	1.38
中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	総計	
1.45	1.68	1.67	1.62	1.20	1.56	1.52	

経済動向調査におけるDI値の推移

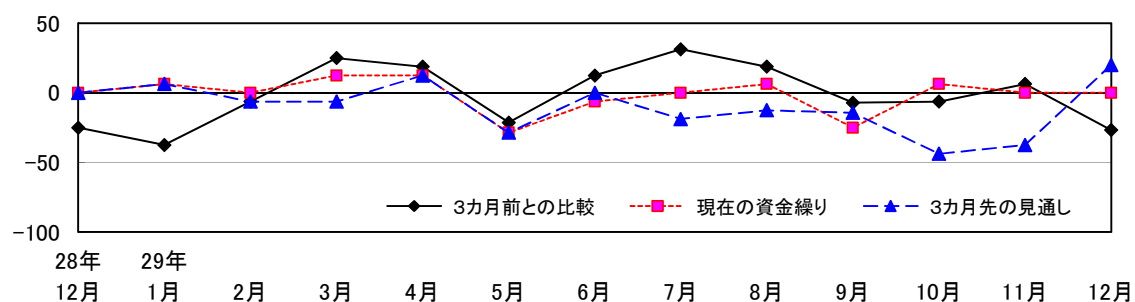
1. 全業種



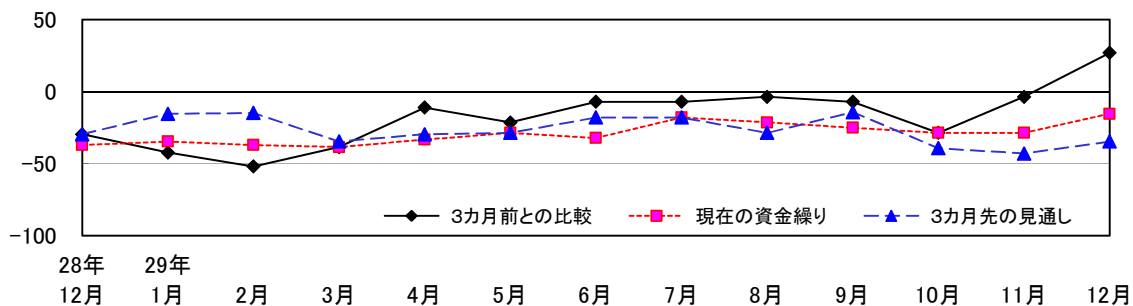
2. 製造業



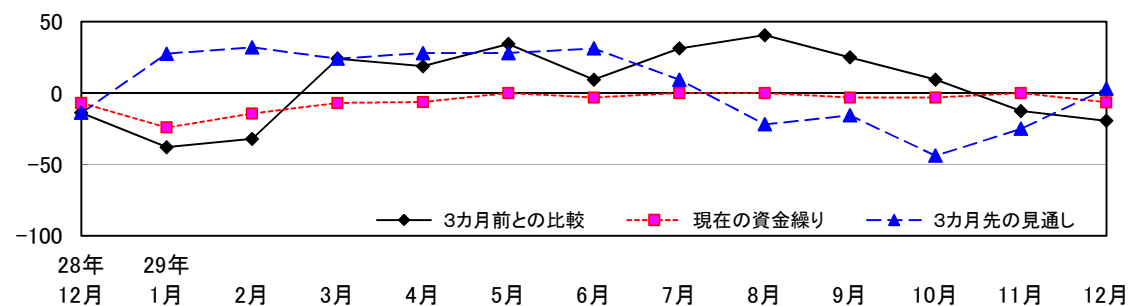
3. 建設業



4. 小売業



5. サービス業



※DI値：「好転した」とする企業の割合から「悪転した」とする企業の割合を差し引いた値のこと

各種経済指標 (① 生産・公共・住宅投資)

区 分	I. 鉱工業生産指数【*】			II. 製造業生産額								
	秋田県 生産指数	全 国		食料品 (13社)	繊維衣服 (9社)	木材・木製品 (12社)	鉄鋼金属 (9社)	一般機械 (10社)	電気機械 (14社)	輸送機械 (6社)	精密機械 (9社)	計 (82社)
		生産指数	在庫指数									
24年度	▲ 1.4	0.6	5.2	0.2	▲ 12.3	▲ 12.2	▲ 5.9	5.9	▲ 13.5	▲ 9.6	▲ 1.0	▲ 8.8
25年度	1.4	▲ 0.8	▲ 4.3	0.6	13.2	17.0	▲ 0.1	▲ 6.4	5.7	4.6	▲ 4.3	3.4
26年度	2.7	2.1	6.2	▲ 0.9	▲ 10.8	▲ 1.9	0.5	3.6	10.8	▲ 5.5	▲ 1.2	3.3
27年度	0.6	▲ 1.2	0.0	0.9	8.3	▲ 5.2	▲ 9.5	17.6	▲ 0.5	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 1.6
28年度	0.5	▲ 0.1	▲ 5.3	3.6	▲ 9.2	2.1	6.8	▲ 7.9	▲ 4.7	11.7	3.3	0.1
28年12月	▲ 4.1	3.1	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 28.6	2.1	17.3	▲ 41.5	▲ 1.3	16.8	2.2	▲ 0.3
29年 1月	▲ 4.8	3.2	▲ 5.0	4.0	17.8	▲ 9.2	14.1	▲ 15.9	▲ 0.6	16.5	▲ 4.0	0.3
2月	1.0	4.7	▲ 3.9	5.5	▲ 12.7	▲ 11.8	26.2	21.9	▲ 1.8	20.0	▲ 2.2	2.5
3月	0.5	3.5	▲ 4.0	9.5	▲ 14.1	2.5	13.6	▲ 7.9	4.5	29.4	▲ 1.2	5.6
4月	▲ 3.4	5.7	▲ 1.1	6.5	▲ 18.5	15.9	14.5	17.5	0.7	28.5	▲ 0.3	6.5
5月	▲ 2.8	6.5	▲ 1.3	16.2	▲ 11.3	15.1	3.0	17.9	5.9	19.3	▲ 3.2	7.1
6月	▲ 0.1	5.5	▲ 2.9	13.9	▲ 4.2	6.3	5.0	40.0	10.4	14.3	3.5	10.3
7月	0.5	4.7	▲ 2.3	4.3	▲ 18.5	9.0	5.0	▲ 9.7	10.6	11.9	3.5	7.0
8月	▲ 0.5	5.3	▲ 2.9	2.1	0.4	12.6	7.2	23.8	10.4	▲ 1.0	▲ 3.6	5.2
9月	▲ 1.0	2.6	▲ 2.4	7.7	▲ 15.4	14.4	4.4	▲ 1.5	18.4	▲ 3.5	3.1	7.3
10月	▲ 4.9	5.9	2.0	4.2	▲ 8.5	9.8	0.7	▲ 21.4	19.5	3.4	2.0	6.0
11月	0.3	3.6	3.0	1.3	16.3	12.5	6.8	▲ 5.7	24.5	▲ 10.0	2.6	6.5
12月		4.2	2.0	2.3	3.5	6.4	3.9	4.8	29.4	▲ 3.6	1.7	9.2
資料出所	生産指数月報 (調査統計課)	生産出荷在庫統計 (経済産業省)		県内経済動向調査(産業政策課)								

8

区 分	III. 木材生産量【*】			IV. 建設業			V. 新設住宅着工戸数	
	製材品計	合板		公共工事 請 負 額	受注額 (16社)	完工高 (16社)	秋田県	全国
		普通	特殊					
24年度	▲ 2.3	▲ 18.9	16.0	11.8	17.5	6.6	5.8	6.2
25年度	▲ 6.8	13.4	4.6	10.2	7.3	24.4	16.1	10.6
26年度	5.0	▲ 5.3	12.3	2.4	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 9.5	▲ 10.8
27年度	34.9	▲ 7.4	▲ 23.1	▲ 1.0	1.5	0.5	▲ 3.6	4.6
28年度	▲ 1.8	3.4	50.1	▲ 5.0	▲ 2.0	▲ 5.2	10.4	5.8
28年12月	▲ 9.4	▲ 10.0	91.2	88.1	▲ 29.8	▲ 31.6	6.7	3.9
29年 1月	▲ 7.2	▲ 24.0	69.5	50.6	▲ 6.2	▲ 37.5	31.6	12.8
2月	▲ 9.2	▲ 26.3	78.8	247.5	19.0	▲ 10.9	12.4	▲ 2.6
3月	▲ 4.9	▲ 3.8	192.1	17.5	▲ 12.5	22.4	▲ 17.6	0.2
4月	▲ 12.4	26.3	131.7	4.8	▲ 54.9	28.0	▲ 12.2	1.9
5月	▲ 12.8	23.0	24.4	32.5	▲ 33.9	▲ 26.8	3.2	▲ 0.3
6月	▲ 8.8	7.1	▲ 8.7	▲ 31.5	26.6	29.4	▲ 16.7	1.7
7月	▲ 14.7	8.1	▲ 3.8	36.5	15.1	▲ 37.4	▲ 8.4	▲ 2.3
8月	0.5	14.5	3.8	▲ 11.8	64.1	▲ 4.8	6.8	▲ 2.0
9月	1.4	19.4	12.6	▲ 32.3	▲ 31.0	0.1	▲ 25.6	▲ 2.9
10月	▲ 8.1	18.3	17.4	53.0	267.7	▲ 23.9	21.2	▲ 4.8
11月				111.9	11.1	▲ 27.8	8.9	▲ 0.4
12月				▲ 28.0	▲ 38.2	19.8	▲ 10.2	▲ 2.1
資料出所	県木連 (あきた経済)	林業木材産業課 (あきた経済)		東日本建設 業保証株	県内経済動向調査		新設住宅着工動向 (建築住宅課)	建築着工統計 (国土交通省)

※【\*】のある項目については年計が暦年ベースであることを示す。  
 ※合板(普通、特殊)については、28年1月以降統計に修正あり。



各種経済指標 (② 消費・雇用・倒産)

区 分	I. 大型小売店売上高					II. 小売業売上高					III. 新車登録台数				
	衣料品	身回品	飲食料品	家庭用品	合計 【*】	衣料品 (5社)	身回品 (10社)	飲食料品 (10社)	家電品 (3社)	合計 (28社)	乗用車		貨物車	軽自動車	合計
											小型	普通			
24年度	-	-	-	-	1.1	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 2.2	▲ 12.3	▲ 2.9	3.5	▲ 1.8	23.2	17.7	10.6
25年度	-	-	-	-	1.3	0.6	0.2	▲ 0.2	17.0	0.6	1.8	11.9	8.4	19.2	13.2
26年度	-	-	-	-	▲ 0.5	▲ 10.7	▲ 10.0	▲ 0.5	▲ 13.6	▲ 1.9	▲ 17.1	▲ 10.4	3.6	▲ 9.0	▲ 10.4
27年度	-	-	-	-	▲ 0.5	▲ 6.9	0.0	1.0	1.5	0.9	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 10.5	▲ 13.9	▲ 8.5
28年度	-	-	-	-	▲ 0.3	▲ 5.9	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 0.8	9.3	8.2	▲ 1.3	▲ 12.3	▲ 2.6
28年12月	▲ 13.2	▲ 12.7	▲ 0.1	▲ 9.5	▲ 2.7	▲ 8.0	▲ 5.5	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 0.6	22.4	3.7	▲ 12.4	▲ 0.6	4.6
29年 1月	▲ 12.3	▲ 11.7	▲ 0.4	▲ 8.9	▲ 2.6	▲ 10.0	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 9.9	▲ 0.7	33.1	▲ 5.4	▲ 12.3	▲ 9.1	▲ 0.5
2月	▲ 17.0	▲ 14.7	▲ 2.5	▲ 11.9	▲ 5.4	▲ 9.6	▲ 4.9	▲ 2.3	▲ 9.2	▲ 2.8	9.0	▲ 1.6	33.7	▲ 16.4	▲ 5.9
3月	▲ 10.4	▲ 6.5	▲ 3.7	▲ 8.5	▲ 4.5	▲ 11.3	▲ 4.0	0.0	▲ 8.3	▲ 1.0	10.0	8.7	5.9	▲ 9.8	0.3
4月	▲ 2.6	3.0	▲ 0.3	▲ 4.8	▲ 0.5	▲ 27.8	▲ 2.4	0.9	0.4	0.4	12.1	9.6	▲ 3.0	17.6	13.3
5月	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 2.3	▲ 6.3	▲ 2.8	▲ 4.6	6.1	▲ 0.4	1.4	0.2	3.2	6.5	▲ 10.8	35.3	16.6
6月	▲ 6.4	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 3.3	▲ 10.9	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 1.0	22.5	5.8	8.8	30.7	21.2
7月	▲ 2.0	▲ 3.9	▲ 0.5	1.1	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 0.8	1.4	18.8	2.3	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 12.9	15.3	4.0
8月	▲ 3.9	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 10.2	▲ 1.2	▲ 6.0	▲ 0.8	2.2	▲ 5.7	1.4	2.5	0.5	38.2	8.2	8.4
9月	1.1	12.0	▲ 0.3	▲ 3.6	▲ 0.4	▲ 5.7	▲ 12.3	3.7	▲ 7.2	1.5	8.1	▲ 3.9	▲ 26.8	9.1	2.2
10月	▲ 7.5	▲ 7.6	▲ 1.2	▲ 6.1	▲ 2.4	▲ 8.2	▲ 4.6	4.6	▲ 4.9	3.0	▲ 0.6	0.5	2.7	▲ 1.8	0.0
11月	▲ 6.2	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 7.2	3.3	3.9	2.1	▲ 12.3	4.7	▲ 9.1	▲ 2.5	▲ 5.5
12月						▲ 3.0	▲ 0.9	3.9	4.8	3.5	▲ 9.6	1.8	▲ 11.3	11.7	2.2
資料出所	東北地域大型小売店販売額動向 (東北経済産業局) ※全店舗ベース					県内経済動向調査(産業政策課)					新車登録・届出車両台数 (自動車販売店協会)				

6

区 分	IV. 消費者物価	V. 家計消費支出(名目)		VI. 現金給与	VII. サービス業売上高			VIII. 有効求人倍率		IX. 完全失業者、失業率		X. 企業倒産【*】		XI. 雇用保険適用事業所数	
	指数(総合)	秋田市	全国	秋田県	旅館・ホテル (15社)	その他 (17社)	合計 (32社)	秋田県 (倍)	全国 (倍)	全国【*】		件数 (件)	負債総額 (百万円)	新規適用事業所数	
										秋田市【*】	【*】			【*】	失業率(%)
24年度	▲ 0.3	▲ 2.7	1.6	▲ 0.1	2.5	6.2	5.1	0.69	0.82	285	4.3	68	26,345	648	589
25年度	0.3	1.6	1.7	▲ 0.4	▲ 2.9	4.9	3.1	0.76	0.97	265	4.0	58	9,642	666	703
26年度	3.0	▲ 8.9	▲ 0.1	5.3	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 2.9	0.94	1.11	236	3.6	62	7,305	593	575
27年度	0.4	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 0.6	3.6	2.9	1.07	1.23	222	3.4	48	10,472	523	646
28年度	▲ 0.1	7.9	▲ 1.8	1.5	▲ 2.7	1.0	0.4	1.21	1.39	208	3.1	56	9,267	500	598
28年12月	0.7	▲ 2.9	2.6	5.7	▲ 3.6	4.0	3.0	1.26	1.43	193	3.1	6(4)	1,195	21	29
29年 1月	1.0	▲ 5.1	▲ 1.7	9.9	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 0.9	1.29	1.43	197	3.0	9(5)	1,116	29	24
2月	0.6	▲ 3.6	0.1	8.1	▲ 6.3	▲ 4.8	▲ 5.1	1.25	1.43	188	2.8	2(4)	198	34	24
3月	0.6	23.9	0.7	6.7	1.9	6.8	6.1	1.29	1.45	188	2.8	6(4)	292	46	27
4月	0.6	▲ 5.4	▲ 2.4	7.9	▲ 9.3	1.4	▲ 0.2	1.33	1.48	197	2.8	4(4)	207	71	92
5月	0.7	▲ 7.0	2.8	4.0	8.8	0.3	1.6	1.36	1.49	210	3.1	5(7)	195	64	36
6月	0.8	▲ 0.9	7.2	6.5	1.2	▲ 0.8	▲ 0.5	1.37	1.51	192	2.8	5(4)	468	51	48
7月	1.2	2.0	2.1	10.7	0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	1.34	1.52	191	2.8	6(5)	832	44	41
8月	1.3	▲ 8.5	0.0	7.9	4.0	▲ 1.7	▲ 0.9	1.34	1.52	189	2.8	2(4)	177	45	23
9月	1.2	34.4	▲ 0.4	4.2	7.3	▲ 1.7	▲ 0.4	1.37	1.52	190	2.8	4(3)	721	43	217
10月	0.5	42.0	2.6	3.3	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 2.8	1.39	1.55	181	2.8	4(3)	146	32	29
11月	1.1	▲ 26.9	2.4	7.4	12.9	▲ 5.0	▲ 2.7	1.44	1.56	178	2.7	3(7)	1,162	28	22
12月		4.5	0.8		4.8	▲ 5.2	▲ 4.1	1.44	1.59	174	2.8	5(6)	267	41	24
資料出所	消費者物価指数(調査統計課)	家計調査(勤労者世帯)(総務省統計局)	毎月勤労統計(調査統計課)	県内経済動向調査(産業政策課)			一般職業紹介状況(秋田労働局) ※季節調整値		労働力調査(総務省統計局)		東京商工リサーチ秋田支店 ※()内は前年同月件数		労働市場月報(秋田労働局)		

※【\*】のある項目については年計が暦年ベースであることを示す。  
 ※VIII. 有効求人倍率(季節調整値)は、一暦年ごとに過去5年に遡って再調整される。